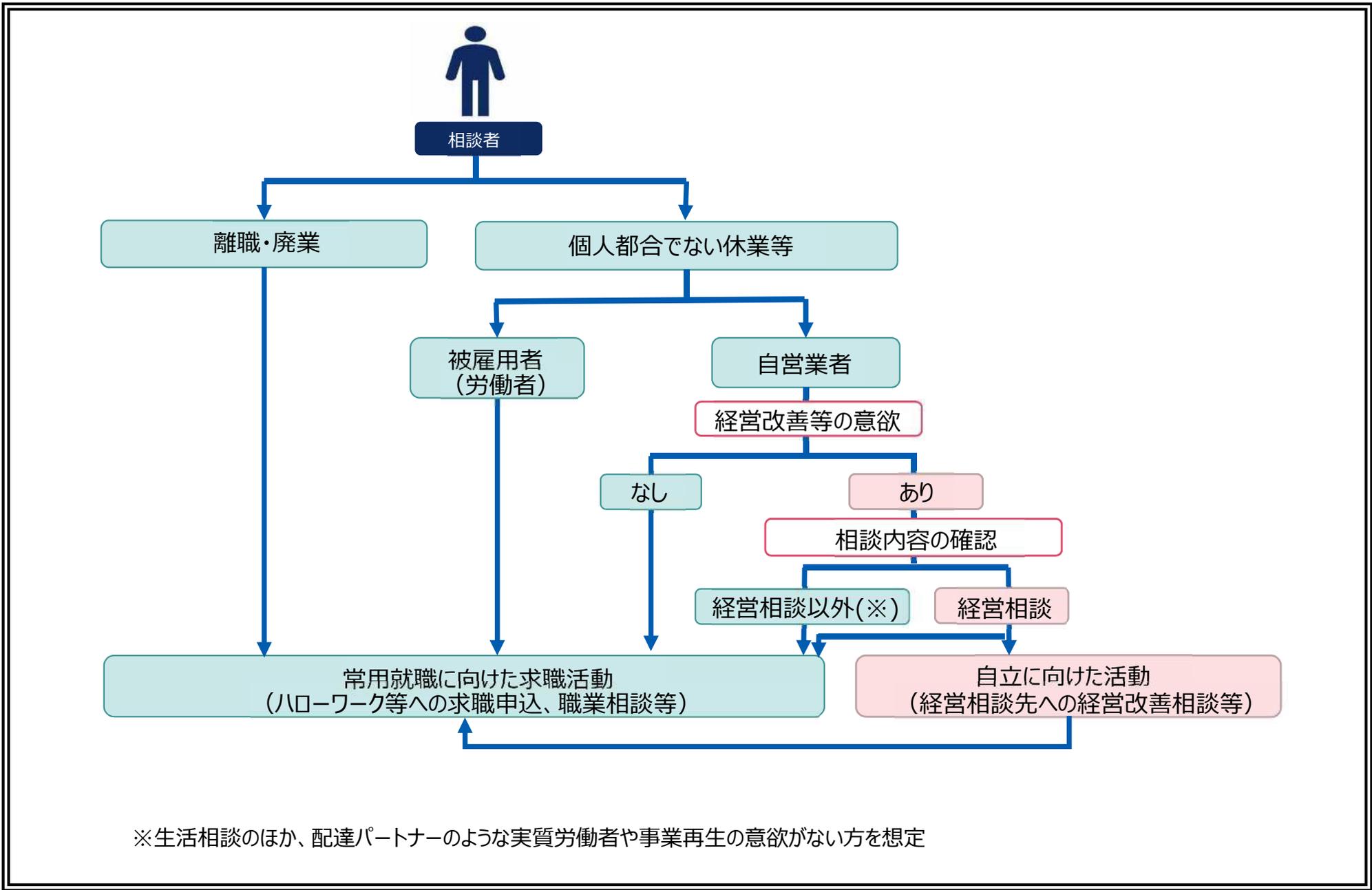


【求職活動等要件の区分】

(参考 厚生労働省通知)



※生活相談のほか、配達パートナーのような実質労働者や事業再生の意欲がない方を想定